

質問第四六号

T S M C 誘致に関する質問主意書

右の質問主意書を国会法第七十四条によつて提出する。

令和六年二月二十二日

須藤元氣

参議院議長尾辻秀久殿



## TSMC誘致に関する質問主意書

令和三年十一月二十日に、日本政府は、先端ロジック及び先端メモリ半導体の製造基盤設備への投資判断を後押しすべく、5G促進法及びNEDO法を改正して、経済産業大臣が認定した特定半導体生産施設整備等計画（以下「本計画」という。）に対して補正予算を計上した。

令和四年六月十七日、TSMCとその子会社であるJASM（Japan Advanced Semiconductor Manufacturing 株式会社）（以下「JASM」という。）に対して、同法改正に基づきNEDOに置かれた六千四十七億円の基金のうち四千七百六十億円の助成が決定した。

TSMC及びJASMへの助成決定について、以下質問する。

- 一 一部では、日本政府がTSMCを誘致したと報道されているが、事実関係はいかがか。
- 二 TSMC誘致の決定責任者は当時の経産大臣という理解でよろしいか。
- 三 助成金の性格からして、公平性の観点からTSMC及びJASMに限定せずに広くあまねく企業から助成金に対する公募を求めるべきであったと考えるが、それを行なわなかつたのはなぜか。
- 四 本計画での申請・認定対象条件に「FinFET」技術をその要件に盛り込み、他の事業者を排除する

に至つたのはなぜか。政府見解を示されたい。

五 本計画において、政府とTSMC及びJASMの間に契約書が存在せず、本計画においては十年以上の継続生産すること、需給ひつ迫時に増産に関する取組を行なうことなどが条件としてあるが、確実に日本企業に供給がなされるような文言は明記されていない。日本国民に対し一切の見返りが契約もされないまま、外国の私企業が私的利息を稼ぐのに血税を注ぐことを決定するまでに適切な審議がなされたのか。政府見解はいかがか。

右質問する。